

(1) 平成21年度市町村決算の概要(普通会計)

1 決算規模

平成21年度の市町村の普通会計決算額は、

歳入総額：626,913百万円（H20：582,618百万円、差額44,295百万円、7.6%増）

歳出総額：606,807百万円（H20：557,439百万円、差額49,369百万円、8.9%増）
となっている。

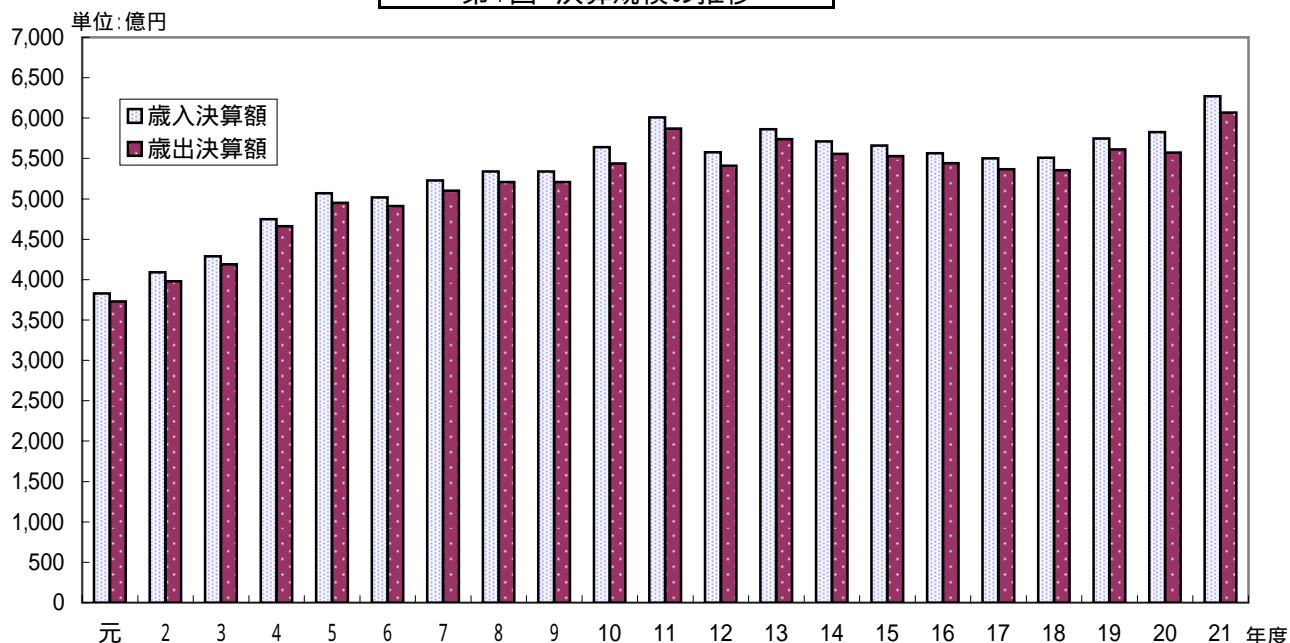
歳入については、諸収入や地方譲与税が減少したものの、国の経済対策による国庫支出金及び繰越金の増加や臨時財政対策債が増加した結果、対前年度7.6%の増となった。歳出については、人件費、公債費は減少したが、扶助費や普通建設事業費が増加したことにより、対前年度8.9%の増となった。

第1表 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
		増減率		増減率		増減率	
歳入	市町村計	574,910,142	4.3	582,617,835	1.3	626,912,593	7.6
	都市計	411,593,216	5.1	419,493,117	1.9	445,902,658	6.3
	町村計	163,316,926	2.3	163,124,718	0.1	181,009,935	11.0
歳出	市町村計	561,317,321	4.8	557,438,790	0.7	606,807,314	8.9
	都市計	402,926,682	5.9	401,920,361	0.2	433,413,714	7.8
	町村計	158,390,639	2.3	155,518,429	1.8	173,393,600	11.5

第1図 決算規模の推移



2 決算収支

(1) 実質収支

平成21年度の歳入歳出差引額(形式収支)から、繰越事業への充当財源として翌年度に繰り越すべき額を控除した実質収支総額は、14,105百万円(H20:11,278百万円)の黒字となっており、41団体(11市11町19村)、全てにおいて黒字となっている。

(2) 単年度収支

現年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支の総額は、2,827百万円の黒字(H20: 902百万円)となっている。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支の総額は、7,615百万円の黒字(H20:6,224百万円)となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	419,493,117	445,902,658	163,124,718	181,009,935	582,617,835	626,912,593
歳出総額 B	401,920,361	433,413,714	155,518,429	173,393,600	557,438,790	606,807,314
形式収支 A-B C	17,572,756	12,488,944	7,606,289	7,616,335	25,179,045	20,105,279
翌年度に繰り越すべき財源 D	10,773,856	3,662,657	3,126,703	2,338,087	13,900,559	6,000,744
実質収支 C-D E	6,798,900	8,826,287	4,479,586	5,278,248	11,278,486	14,104,535
単年度収支 F	64,919	2,027,387	837,248	799,860	902,167	2,827,247
財政調整基金 積立金 G	4,732,949	4,349,495	4,500,995	4,868,239	9,233,944	9,217,734
繰上償還金 H	861,041	641,322	34,268	88,022	895,309	729,344
積立金取崩し額 I	2,368,250	3,234,978	2,438,931	1,924,352	4,807,181	5,159,330
実質単年度収支 F+G+H-I J	3,290,659	3,783,226	2,933,580	3,831,769	6,224,239	7,614,995

3 歳入

歳入の内訳を構成比で見ると、国庫支出金が144,740百万円(構成比23.1%)で最も高く、続いて地方税が136,356百万円(構成比21.8%)、地方交付税134,684百万円(同21.5%)、地方債51,665百万円(同8.2%)、うち臨時財政対策債18,672百万円、3.0%)、都道府県支出金49,028百万円(同7.8%)の順となっており、依存財源である国庫支出金が自主財源である地方税を上回る結果となった。

これを都市・町村別にみると、都市では国庫支出金(24.4%)が最も高く、続いて地方税(24.2%)、地方交付税(19.0%)の順となっているのに対し、町村では地方交付税(27.5%)、国庫支出金(19.9%)、地方税(15.7%)の順となっている。町村では都市に比べてより地方税等の自主財源の割合が少なく、依然として、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が多くを占めている。

地方税等の自主財源総額は、221,173百万円で、前年度に比べ10,667百万円、5.1%の増となっている。自主財源のうち、地方税の次に占めているのは繰越金であるが、その元は依存財源の国庫支出金が主である。

歳入総額に占める割合(自主財源比率)は35.3%となっており、繰入金等が減少した影響もあるが、それ以上に依存財源の割合が増加したことにより、前年度(36.1%)に比べ、0.8ポイントの減となっている。

これを全国平均(H20:48.7%)と比較すると、12.6ポイント低くなっている。

主な歳入項目を前年度比較で見ると、自主財源は、基金からの繰入れが減ったことにより繰入金の前年度比2,504百万円、14.4%の減、諸収入が前年度比2,200百万円、15.0%の減、市町村民税が減ったことを主として地方税が前年度比59百万円の減となったものの、前年度末の国の経済対策である臨時交付金を主とした繰越金が前年度比11,594百万円、88.6%の増、寄付金が前年度比1,953百万円、528.0%の増となったことにより、全体として前年度比10,667百万円、5.1%の増となっている。

依存財源の状況を見ると、国庫支出金が国の経済対策である交付金等により、前年度比23,540百万円、19.4%の増、地方債のうち臨時財政対策債が6,249百万円、50.3%の増となっている。地方税に地方交付税等を加えた一般財源の総額は289,719百万円で、前年度比1,820百万円、0.6%の増となっており、歳入全体に占める割合は3.2ポイント減の46.2%となっている。

第3表 歳入決算の状況

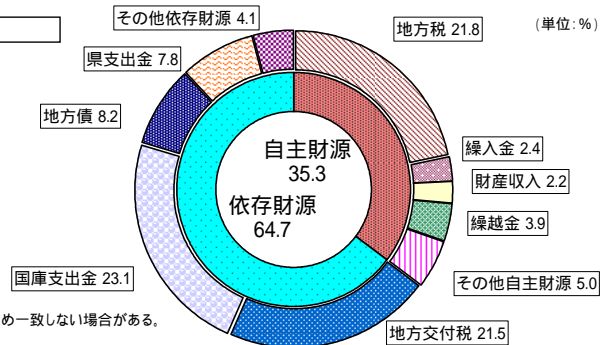
(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計			増 減 額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	163,880,222	36.8	5.6	57,292,390	31.7	3.6	221,172,612	35.3	5.1	10,666,908
地方税	107,950,936	24.2	0.4	28,404,795	15.7	1.5	136,355,731	21.8	0.0	59,041
分担金及び負担金	3,996,860	0.9	3.7	1,048,143	0.6	8.3	5,045,003	0.8	4.6	222,165
使用料	5,892,496	1.3	2.5	2,377,843	1.3	3.6	8,270,339	1.3	0.6	51,610
手数料	2,136,499	0.5	3.5	872,110	0.5	7.6	3,008,609	0.5	4.7	133,884
財産収入	5,444,016	1.2	9.2	8,616,351	4.8	13.4	14,060,367	2.2	11.7	1,475,766
寄附金	2,096,630	0.5	674.0	226,559	0.1	128.8	2,323,189	0.4	528.0	1,953,250
繰入金	10,718,468	2.4	1.3	4,200,250	2.3	36.0	14,918,718	2.4	14.4	2,504,169
繰越金	17,272,756	3.9	107.4	7,408,338	4.1	55.7	24,681,094	3.9	88.6	11,593,732
諸収入	8,371,561	1.9	21.4	4,138,001	2.3	1.8	12,509,562	2.0	15.0	2,200,289
依存財源	282,022,436	63.2	6.7	123,717,545	68.3	14.8	405,739,981	64.7	9.0	33,627,850
地方譲与税	3,050,247	0.7	8.5	1,234,893	0.7	5.6	4,285,140	0.7	7.7	357,047
利子割交付金	278,074	0.1	10.8	72,459	0.0	10.1	350,533	0.1	10.7	41,874
配当割交付金	40,101	0.0	35.0	10,413	0.0	34.5	50,514	0.0	34.9	27,097
株式等譲渡所得割交付金	35,915	0.0	26.8	9,363	0.0	27.2	45,278	0.0	26.9	9,594
地方消費税交付金	8,452,680	1.9	6.6	2,276,342	1.3	6.6	10,729,022	1.7	6.6	662,207
ゴルフ場利用税交付金	270,116	0.1	13.1	344,566	0.2	5.3	614,682	0.1	8.9	60,186
自動車取得税交付金	589,636	0.1	37.0	268,743	0.1	36.7	858,379	0.1	36.9	502,348
地方特例交付金	1,345,973	0.3	5.2	400,341	0.2	17.6	1,746,314	0.3	7.8	126,269
地方交付税	84,824,013	19.0	1.6	49,859,851	27.5	1.6	134,683,864	21.5	1.6	2,069,530
交通安全対策特別交付金	160,060	0.0	2.6	49,893	0.0	5.7	209,953	0.0	3.3	6,726
国庫支出金	108,694,618	24.4	12.7	36,045,680	19.9	45.6	144,740,298	23.1	19.4	23,539,873
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,545,590	0.8	0.8	3,187,465	1.8	1.4	6,733,055	1.1	1.1	74,271
都道府県支出金	31,755,396	7.1	9.4	17,272,194	9.5	12.7	49,027,590	7.8	10.5	4,669,820
地方債	38,980,017	8.7	4.2	12,685,342	7.0	19.0	51,665,359	8.2	7.5	3,606,654
(うち臨時財政対策債)	13,599,817	3.0	55.2	5,072,445	2.8	38.6	18,672,262	3.0	50.3	6,248,700
歳入合計	445,902,658	100.0	6.3	181,009,935	100.0	11.0	626,912,593	100.0	7.6	44,294,758
うち一般財源	206,837,691	46.4	0.3	82,881,766	45.8	1.4	289,719,457	46.2	0.6	1,820,007

(注) うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の計である。

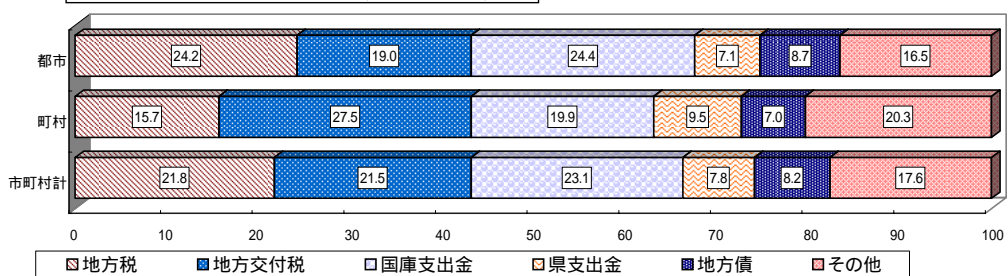
また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)

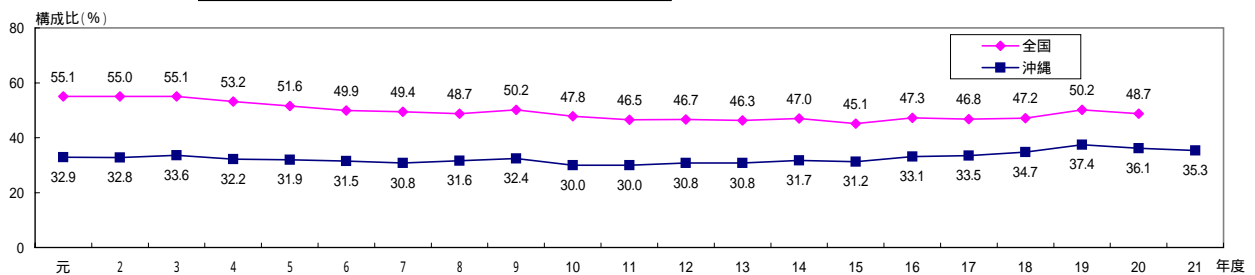


(注) 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除き、歳入額にはNTT債補助金を含まない。

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が186,872百万円(構成比30.8%)で最も大きく、続いて総務費97,781百万円(同16.1%)、教育費83,378百万円(同13.7%)、土木費73,653百万円(同12.1%)、公債費55,967百万円(同9.2%)の順となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市では生活保護費の実施等により民生費の割合が34.9%と最も高く、町村の20.5%に比べ14.4ポイント高くなっている。また、町村では総務費の割合が22.2%と最も高く都市の13.7%に比べ8.5ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、商工費が定額給付金事業等により14,164百万円、273.8%の増、民生費が12,324百万円、7.1%の増、教育費が小中学校の校舎及び施設の増改築等により増額となり10,992百万円、15.2%増、総務費が定額給付金事業等により9,193百万円、10.4%の増、衛生費が一部事務組合への負担金や新型インフルエンザ対策に係る費用の増加等により3,057百万円、9.7%の増、農林水産業費が村づくり交付金事業等により1,933百万円、6.2%の増、労働費が緊急雇用創出事業等により706百万円、100.0%の増、土木費が主に多額の公園整備事業や道路整備事業の終了により1,891百万円、2.5%の減、公債費が一般会計元金償還の減少等により1,304百万円、2.3%の減となっている。

第4表 目的別歳出決算の状況

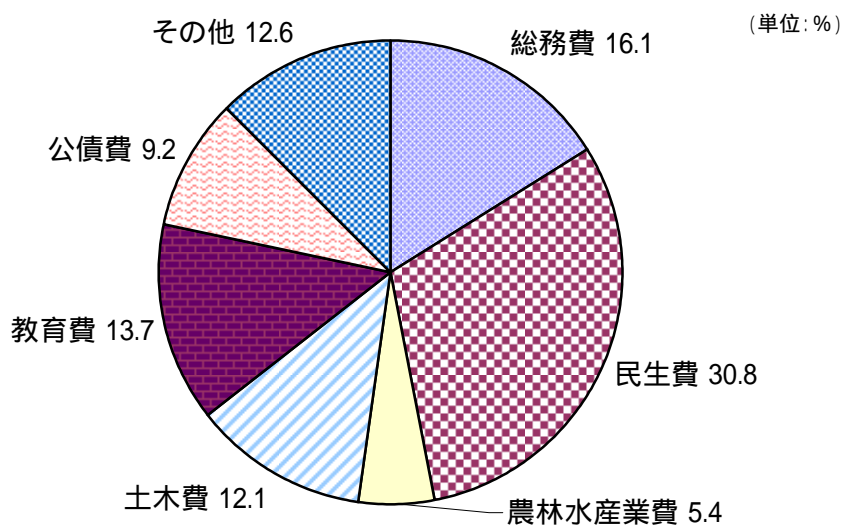
<H21決算額>

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,292,734	0.8	0.7	2,082,770	1.2	1.4	5,375,504	0.9	0.9
総務費	59,331,961	13.7	0.4	38,449,205	22.2	30.4	97,781,166	16.1	10.4
民生費	151,321,220	34.9	7.4	35,550,338	20.5	5.6	186,871,558	30.8	7.1
衛生費	24,090,998	5.6	10.8	10,923,628	6.3	6.8	35,014,626	5.8	9.6
労働費	1,194,664	0.3	92.0	217,302	0.1	159.4	1,411,966	0.2	100.0
農林水産業費	14,793,350	3.4	6.6	18,158,467	10.5	5.9	32,951,817	5.4	6.2
商工費	15,068,865	3.5	329.5	4,268,268	2.5	156.3	19,337,133	3.2	273.8
土木費	54,247,542	12.5	2.3	19,405,417	11.2	3.0	73,652,959	12.1	2.5
消防費	9,689,454	2.2	2.7	4,841,814	2.8	5.8	14,531,268	2.4	3.7
教育費	59,848,618	13.8	14.2	23,529,158	13.6	17.8	83,377,776	13.7	15.2
災害復旧費	39,528	0.0	62.7	213,512	0.1	50.1	253,040	0.0	52.6
公債費	40,375,417	9.3	2.3	15,591,943	9.0	2.3	55,967,360	9.2	2.3
諸支出金	119,363	0.0	76.2	161,778	0.1	20.5	281,141	0.0	3.6
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
歳出合計	433,413,714	100.0	7.8	173,393,600	100.0	11.5	606,807,314	100.0	8.9

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

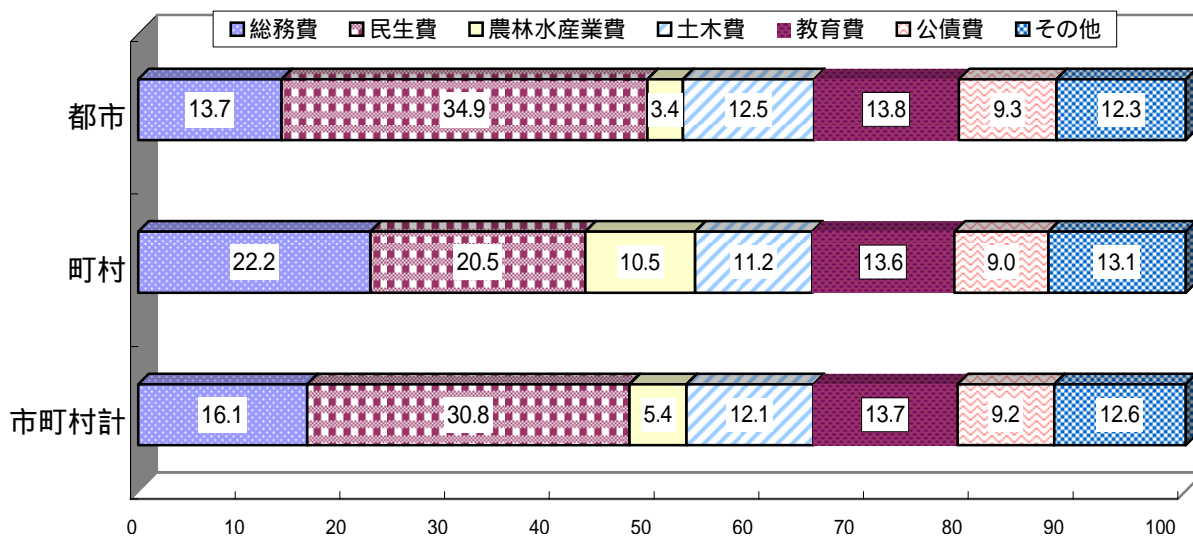
第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位: %)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が266,054百万円(構成比43.8%)、投資的経費131,460百万円(同21.7%)、その他経費209,294百万円(同34.5%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が5,736百万円、2.2%の増、投資的経費が6,907百万円、5.5%の増、その他の経費が36,725百万円、21.3%の増となっている。

これを都市・町村別の構成比を比較すると、都市では扶助費の割合が22.3%と高く、義務的経費が48.2%となっており、町村の32.9%に比較し15.3ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が26.7%となっており、都市の19.6%に比較し7.1ポイント高くなっている。

ア. 義務的経費

義務的経費の内訳を見ると、人件費が100,089百万円で、職員給、退職金の減等により前年度に比較し605百万円、0.6%の減となっている。

扶助費は109,997百万円で、生活保護費や障害者福祉サービス等給付費の増加等により前年度に比較し7,645百万円、7.5%の増となっている。

公債費は55,967百万円で、一般会計元金償還の減少等により、前年度に比較し1,304百万円、2.3%の減となっている。

イ. 投資的経費

投資的経費の内訳を見ると、普通建設事業費が131,210百万円で、前年度に比較し7,190百万円、5.8%の増となっている。このうち、補助事業費は94,153百万円で、小中学校の校舎及び施設の増改築等により、前年度に比較し2,191百万円、2.4%の増となっている。

また、単独事業費は35,918百万円で、前年度に比較し4,909百万円、15.8%の増となっている。これは主に補助事業費と同様に小中学校の校舎及び施設の増改築等によるものである。

なお、補助事業費と単独事業費の構成比を見ると、本縣市町村平均が補助事業費15.5%、単独事業費5.9%となっているのに対し、全国市町村平均(平成20年度)は補助事業費5.2%、単独事業費7.7%と対照的な構成比であり、特に補助事業費11.3%の構成比差(平成20年度本縣市町村平均16.5%)が顕著である。

これは、本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が全国平均を上回り、逆に、単独事業費は、全国平均を下回っているものである。

災害復旧事業費は、250百万円で前年度に比較し284百万円、53.1%の減となっている。これは台風による災害の減等によるものである。

ウ. その他経費

その他経費は、209,294百万円で前年度に比較し36,725百万円、21.3%の増となっている。

これは、委託料や備品購入費の増加により物件費が7,142百万円、12.1%増、定額給付金事業などの補助交付金の増加等により補助費等が22,035百万円、52.6%の増、公共施設整備基金を中心とした、その他特定目的基金や減債基金の積立が増加したことにより積立金が3,426百万円、21.7%の増となっていること等によるものである。

第5表 性質別歳出決算の状況

<H21決算額>

(単位:千円、%)

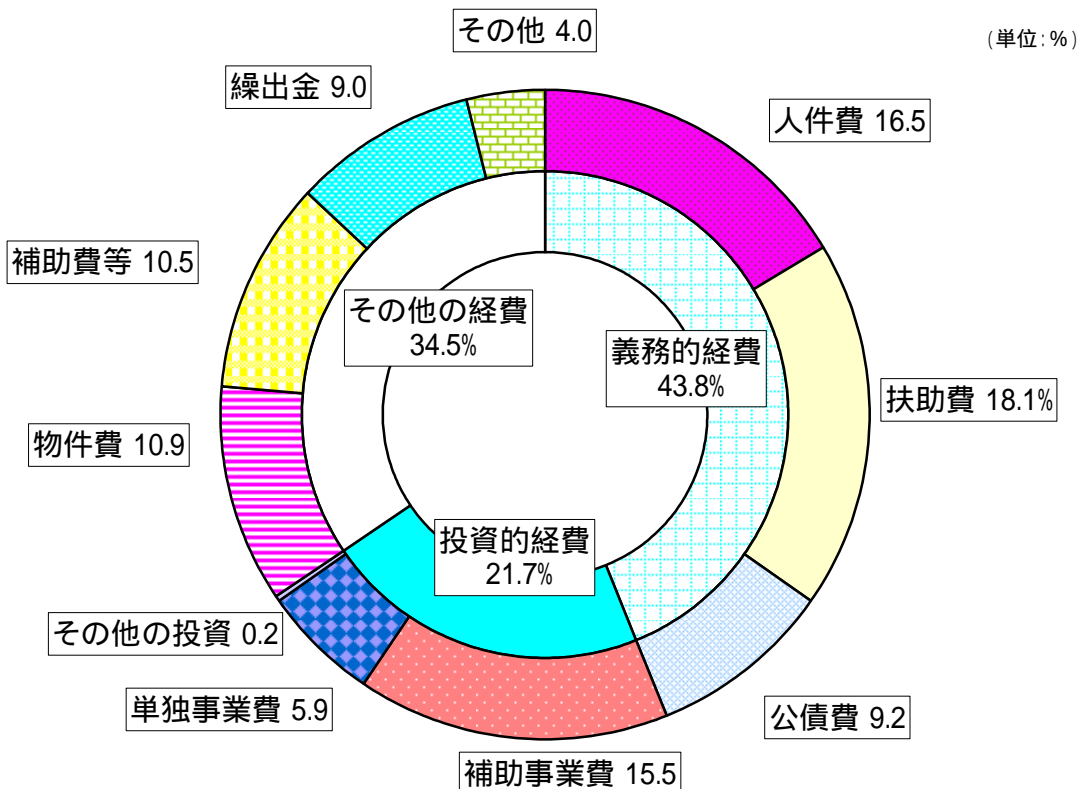
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	208,943,939	48.2	2.7	57,109,672	32.9	0.5	266,053,611	43.8	2.2
人件費	72,002,990	16.6	0.7	28,086,177	16.2	0.4	100,089,167	16.5	0.6
扶助費	96,565,532	22.3	7.7	13,431,582	7.7	6.1	109,997,114	18.1	7.5
公債費	40,375,417	9.3	2.3	15,591,913	9.0	2.3	55,967,330	9.2	2.3
投資的経費	85,099,073	19.6	0.2	46,360,819	26.7	17.1	131,459,892	21.7	5.5
普通建設事業費	85,059,561	19.6	0.2	46,150,259	26.6	17.9	131,209,820	21.6	5.8
補助事業費	61,310,759	14.1	1.8	32,842,681	18.9	11.3	94,153,440	15.5	2.4
単独事業費	22,930,364	5.3	5.9	12,988,069	7.5	38.8	35,918,433	5.9	15.8
国直轄負担金等	818,438	0.2	9.4	319,509	0.2	6.6	1,137,947	0.2	8.6
災害復旧事業費	39,512	0.0	62.8	210,560	0.1	50.7	250,072	0.0	53.1
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他経費	139,370,702	32.2	22.9	69,923,109	40.3	18.3	209,293,811	34.5	21.3
物件費	43,040,625	9.9	12.1	23,183,724	13.4	12.0	66,224,349	10.9	12.1
維持補修費	2,339,023	0.5	8.2	811,776	0.5	8.0	3,150,799	0.5	8.2
補助費等	41,704,637	9.6	67.0	22,182,037	12.8	31.4	63,886,674	10.5	52.6
積立金	10,830,198	2.5	17.5	8,411,710	4.9	27.4	19,241,908	3.2	21.7
投資及び出資金	154,864	0.0	56.3	32,030	0.0	44.8	186,894	0.0	18.9
貸付金	1,014,671	0.2	14.4	695,310	0.4	1236.1	1,709,981	0.3	38.2
繰出金	40,286,684	9.3	7.6	14,606,522	8.4	3.8	54,893,206	9.0	6.6
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
歳 出 合 計	433,413,714	100.0	7.8	173,393,600	100.0	11.5	606,807,314	100.0	8.9

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)



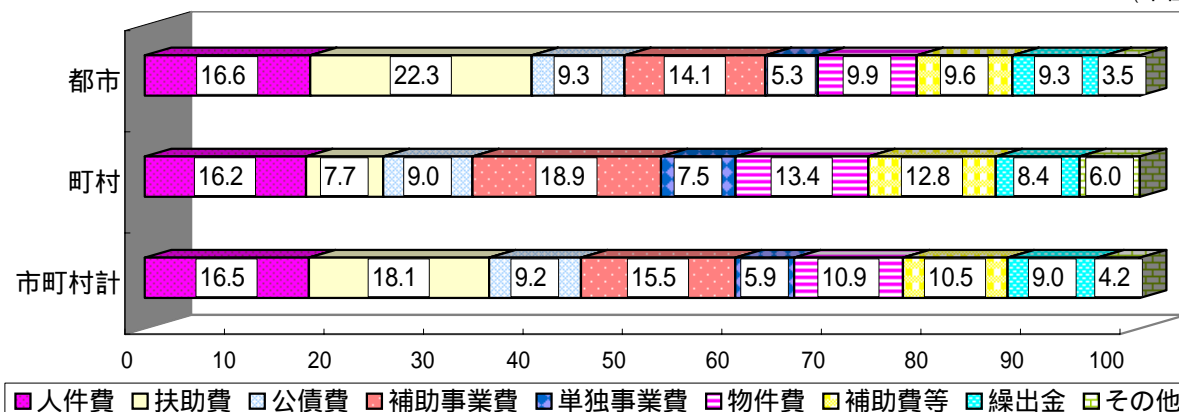
(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

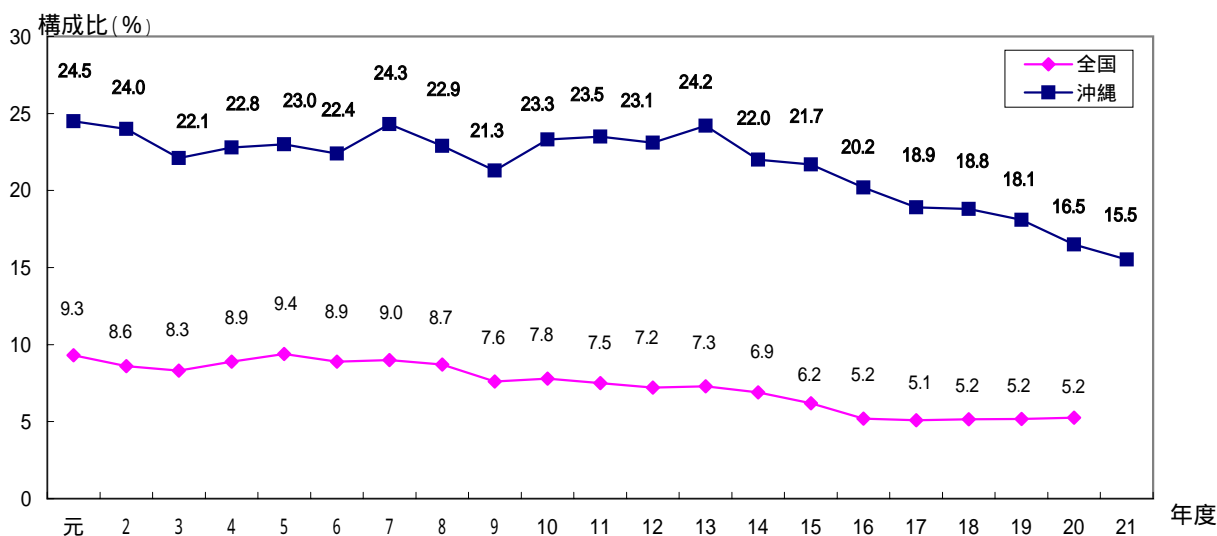
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

(単位:%)

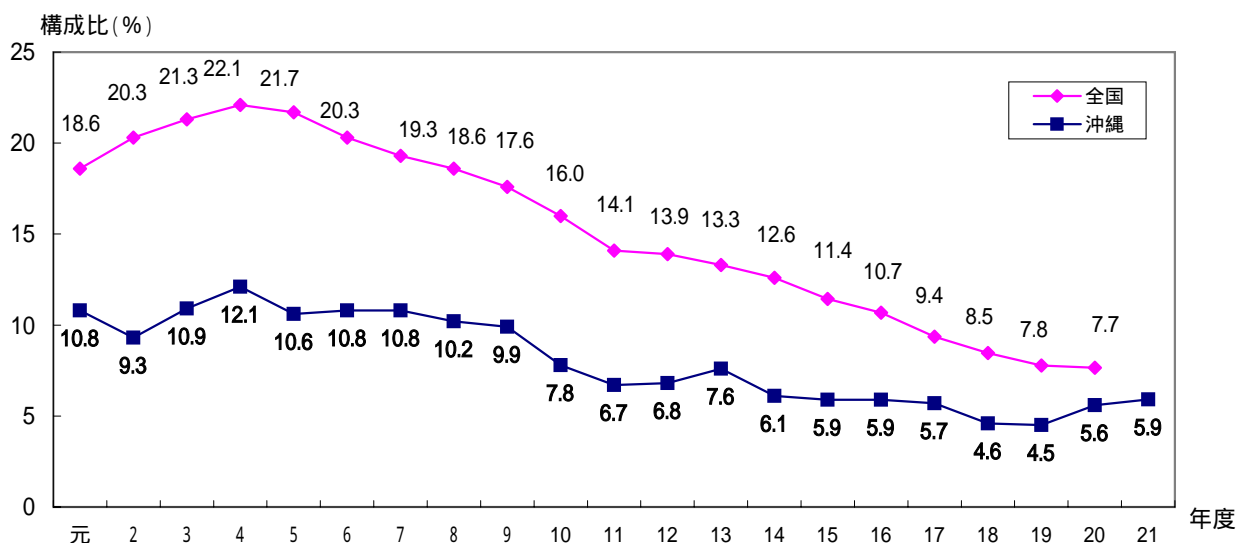


第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除く。
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT償還金を除く。

第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除く。
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT償還金を除く。

(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は377,606百万円で、前年度に比較し22,354百万円、6.3%の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が47.9%で最も高く、うち人件費が24.7%、扶助費が9.1%、公債費が14.1%となっている。また、投資的経費充当分は、7.4%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.9%、単独事業費が5.3%となっている。その他経費充当分は39.6%となっている。

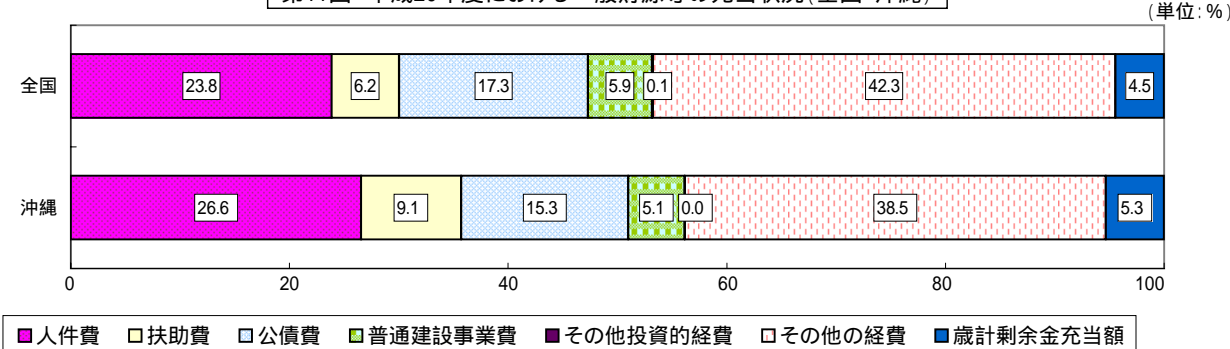
なお、平成20年度の決算額で、義務的経費に係る一般財源等の充当状況(構成比)を全国(平成20年度)と比較してみると、全国の47.3%(うち人件費23.8%、扶助費6.2%、公債費17.3%)に対し、本県は51.0%(うち人件費26.6%、扶助費9.1%、公債費15.3%)と3.7ポイント高くなっている。

第6表 一般財源等の充当状況

区 分	平成21年度		左 の 内 訳				平成20年度		増 減			前年度 増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	寄与率	
義務的経費	180,835,101	47.9	135,408,704	51.9	45,426,397	39.0	181,163,587	51.0	328,486	0.2	1.5	0.3
人件費	93,268,620	24.7	67,332,408	25.8	25,936,212	22.3	94,347,178	26.6	1,078,558	1.1	4.8	1.8
扶助費	34,512,222	9.1	30,153,880	11.5	4,358,342	3.7	32,488,390	9.1	2,023,832	6.2	9.1	2.6
公債費	53,054,259	14.1	37,922,416	14.5	15,131,843	13.0	54,328,019	15.3	1,273,760	2.3	5.7	0.7
投資的経費	27,840,275	7.4	14,910,341	5.7	12,929,934	11.1	18,389,148	5.2	9,451,127	51.4	42.3	1.8
普通建設事業費	27,744,000	7.3	14,901,982	5.7	12,842,018	11.0	18,259,066	5.1	9,484,934	51.9	42.4	3.2
補助事業費	7,329,987	1.9	3,562,311	1.4	3,767,676	3.2	4,835,767	1.4	2,494,220	51.6	11.2	17.0
単独事業費	20,001,201	5.3	10,985,033	4.2	9,016,168	7.7	12,914,400	3.6	7,086,801	54.9	31.7	0.6
国直轄負担金等	412,812	0.1	354,638	0.1	58,174	0.0	367,101	0.1	45,711	12.5	0.2	14.2
その他投資的経費	96,275	0.0	8,359	0.0	87,916	0.1	130,082	0.0	33,807	26.0	0.2	63.8
その他経費	149,425,616	39.6	98,873,343	37.9	50,552,273	43.4	136,747,001	38.5	12,678,615	9.3	56.7	3.6
物件費	49,926,178	13.2	33,866,657	13.0	16,059,521	13.8	47,171,607	13.3	2,754,571	5.8	12.3	5.1
補助費等	32,959,223	8.7	19,517,938	7.5	13,441,285	11.5	29,517,673	8.3	3,441,550	11.7	15.4	3.4
積立金	16,515,737	4.4	9,091,384	3.5	7,424,353	6.4	13,588,985	3.8	2,926,752	21.5	13.1	4.1
繰出金	47,439,902	12.6	34,557,784	13.2	12,882,118	11.1	44,154,260	12.4	3,285,642	7.4	14.7	5.8
その他	258,4576	0.7	1,839,580	0.7	744,996	0.6	2,314,476	0.7	270,100	11.7	1.2	12.4
歳出充当額計	358,100,992	94.8	249,192,388	95.4	108,908,604	93.5	336,299,736	94.7	21,801,256	6.5	97.5	1.4
歳計剰余金充当額	19,505,101	5.2	11,893,811	4.6	7,611,290	6.5	18,952,257	5.3	552,844	2.9	2.5	40.4
一般財源等総額	377,606,093	100.0	261,086,199	100.0	116,519,894	100.0	355,251,993	100.0	22,354,100	6.3	100.0	2.9

- (注)1 一般財源等とは、一般財源のほかはその用途が制約されていない収入額の合算額である。
(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
(注)4 その他投資的経費欄は、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額である。
(注)5 その他経費のその他欄は、維持補修費・投資及び出資金・貸付金・前年度繰上充用金の合計値である。
(注)6 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 平成20年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)



- (注)1 全国データとの関係から、平成20年度決算額による比較である(全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。)
(注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

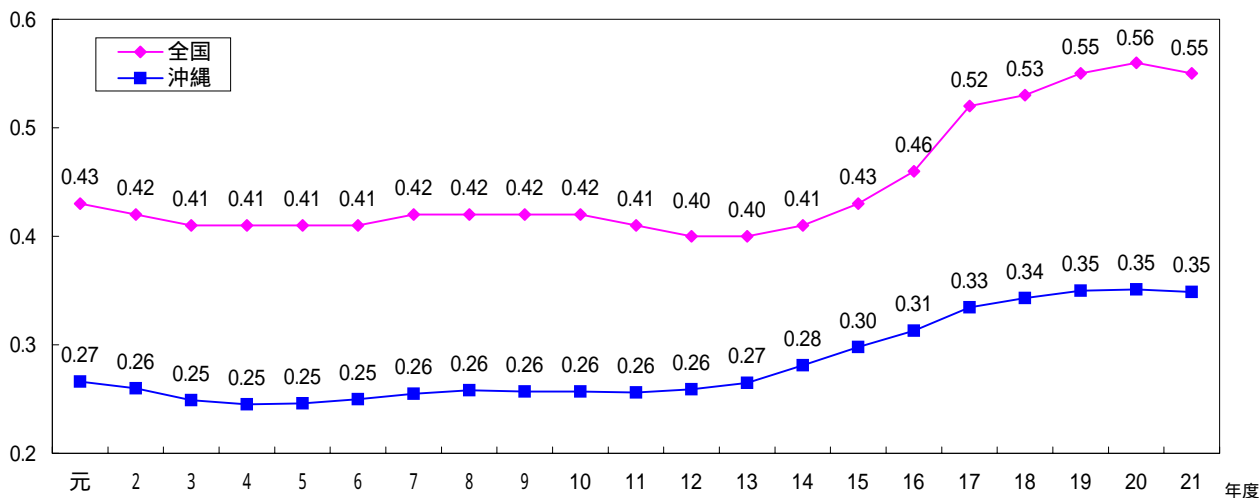
5 主な財政指標

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、地方交付税の算出に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県市町村の平成21年度の財政力指数の平均は0.35で、全国平均(H20:0.56)の6割程度となっている。

都市・町村別で見ると、都市0.52、町村0.29となっており、都市・町村間の格差は大きい。また、離島市町村だけを見ると、0.16と県平均を大きく下回っており、特に小規模離島町村では、2団体が0.1を下回るなど厳しい状況にある。

第12図 財政力指数の全国比較



(注) 全国の数値は大都市、特別区、中核市及び特別市を含む。財政力指数は3カ年平均である。また、単純平均である。

(2) 経常収支比率等の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的な収入に対する人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっており、通常、都市75%、町村70%程度が適正とされている。

本県市町村の経常収支比率(減税補てん債及び臨時財政対策債込み)の平均は88.4%で、前年度(89.0%)に比較し0.6ポイント改善したが、12市町村が90%以上となっている。

主な内訳をみると、人件費が28.9%(H20:29.7%)で最も高く、次いで公債費16.9%(同17.6%)、物件費12.8%(同12.9%)、扶助費11.0%(同10.6%)、繰出金10.6%(同10.4%)、補助費等7.6%(同7.2%)の順となっている。

なお、本県の平成20年度の経常収支比率を全国平均(H20:90.7%)と比較すると1.7ポイント低くなっている。近年、全国平均を下回る傾向にあるものの、通常適正とされる数値を大幅に上回っており、財政の硬直状態は続いている状況にある。

第7表 経常収支比率等の推移

(単位: %)

年 度	経常収支比率	左 の 内 訳							実質収支比率	財政力指数	公債費比率	公債費負担比率	起債制限比率	実質公債費比率
		人件費	扶助費	公債費	物件費	繰出金	補助費等	維持補修費						
平成12年度	85.3	35.5	3.0	18.5	12.3	6.4	8.8	0.8	5.3	0.26	14.4	15.1	11.0	-
平成13年度	86.7	35.3	3.2	19.6	12.3	6.5	8.9	0.9	3.2	0.27	15.2	15.7	11.2	-
平成14年度	88.6	35.5	3.4	20.4	12.2	6.8	9.3	0.9	4.8	0.28	15.8	16.1	11.4	-
平成15年度	89.6	35.1	4.2	20.8	12.2	6.9	9.5	0.8	5.7	0.30	15.9	16.5	11.6	-
平成16年度	92.1	37.6	4.6	21.5	11.5	7.1	9.0	0.7	5.2	0.31	16.3	17.0	11.8	-
平成17年度	91.9	36.1	4.6	22.0	12.7	7.3	8.4	0.8	5.7	0.34	16.0	17.2	11.8	14.4
平成18年度	89.5	31.9	10.2	17.9	12.0	9.4	7.0	1.1	5.9	0.34	15.4	17.3	11.8	13.6
平成19年度	90.4	31.2	10.6	18.1	12.7	9.6	7.4	0.7	5.2	0.35	14.4	17.2	11.4	13.5
平成20年度	89.0	29.7	10.6	17.6	12.9	10.4	7.2	0.6	6.1	0.35	13.1	16.2	10.9	13.2
平成21年度	88.4	28.9	11.0	16.9	12.8	10.6	7.6	0.6	4.8	0.35	12.2	14.1	10.3	12.7
都 市	90.1	29.4	13.6	17.0	12.6	11.2	5.8	0.6	4.2	0.52	12.6	14.5	10.9	13.1
町 村	84.2	28.0	4.7	16.4	13.2	9.2	12.2	0.5	6.3	0.29	11.0	13.0	8.6	11.5

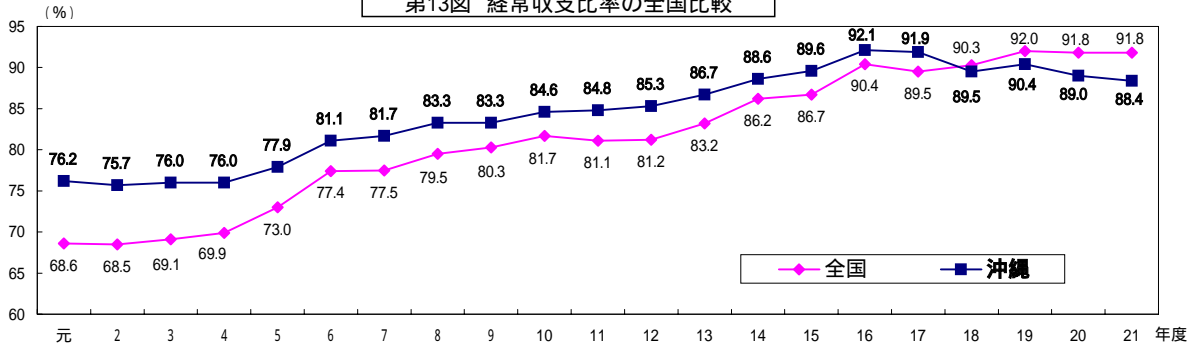
(注)1 平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。

(注)2 平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。

(注)3 平成18～20年度の経常収支比率、起債制限比率、実質公債費比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。

(注)4 平成21年度の財政力指数は単純平均であり、それ以外の比率は全て加重平均である。

第13図 経常収支比率の全国比較



(注) 1 全国の数値は、大都市、特別区、中核市及び特別市を含む。

(注) 2 平成12年度の比率は、減税補てん債込みの数値である。

(注) 3 平成13年度以降の比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。

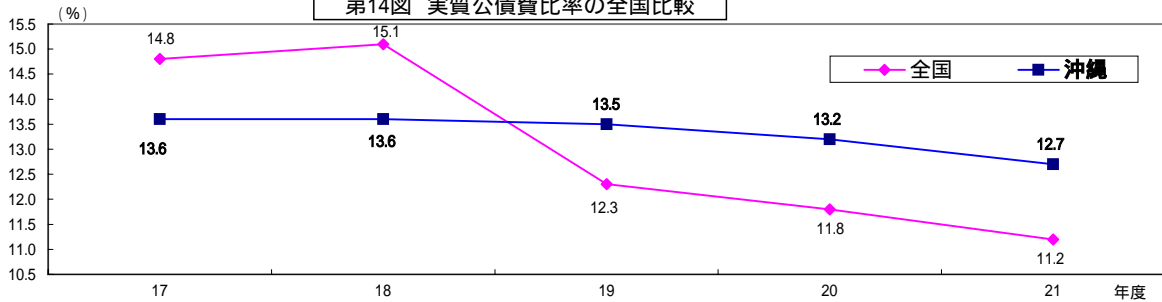
(注) 4 平成17年度までの比率は単純平均、平成18年度以降の比率は加重平均である。

(3) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度分の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成十九年六月二十二日法律第九十四号)」における財政健全化団体となり、財政健全化計画の策定が義務付けされる。平成21年度決算に基づく実質公債費比率の平均は12.7%(加重平均)となっており、主に過去の起債を繰上償還したことにより、前年度より0.5ポイント低下した。

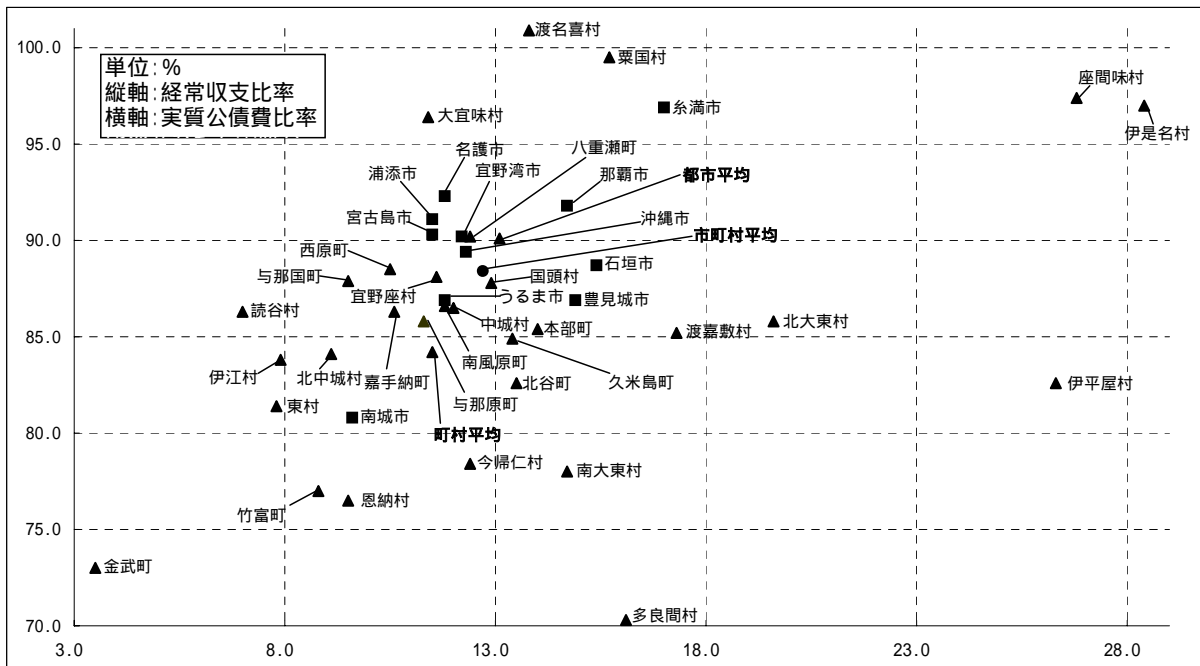
このうち、比率が18%以上の団体は4団体、そのうち25%以上の団体は3団体である。

第14図 実質公債費比率の全国比較



(注) 1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特別市を含む。

第15図 各市町村の経常収支比率及び実質公債費比率の状況



6 将来にわたる財政負担

(1) 地方債の状況

平成21年度末地方債現在高は545,928百万円で、前年度末(539,760百万円)に比較し6,168百万円、1.1%の増となった。

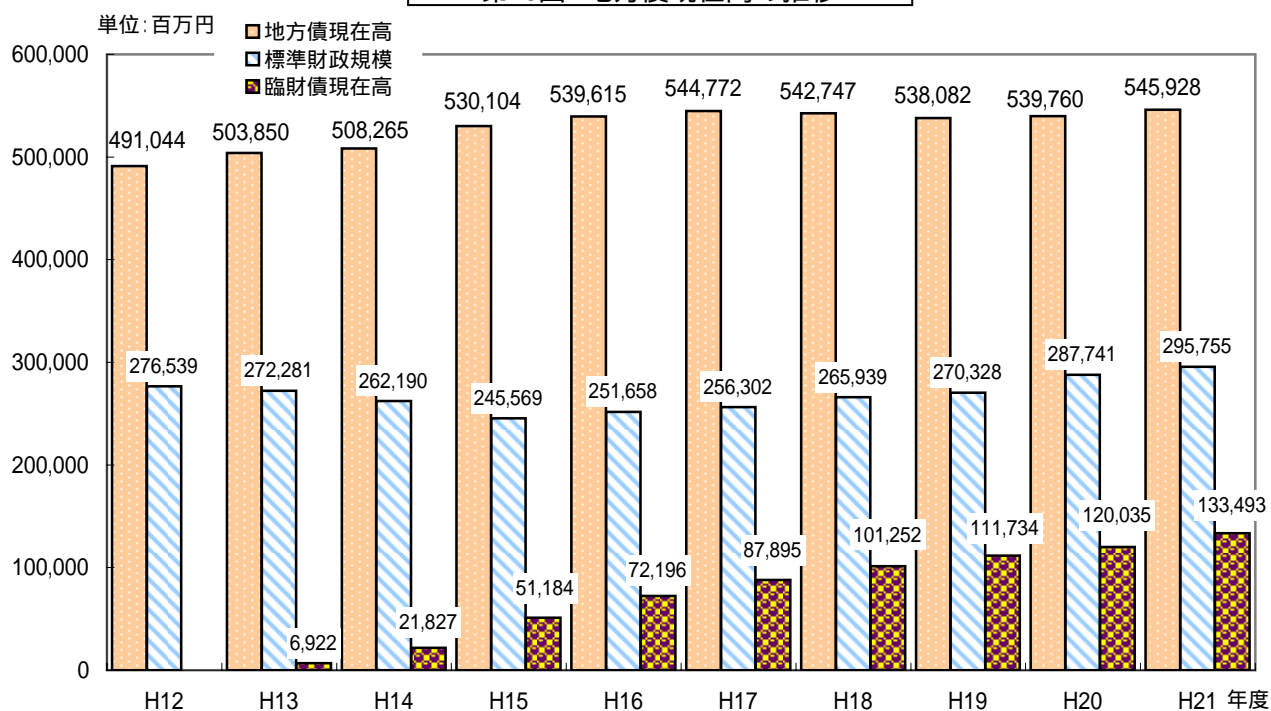
特に臨時財政対策債の増加が顕著で、前年度末(120,035百万円)に比較し、13,458百万円、11.2%増の133,493百万円となった。

第8表 地方債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
地方債現在高(A)	398,029,480	404,525,019	141,730,153	141,402,680	539,759,633	545,927,699
増減率	1.1	1.6	1.8	0.2	0.3	1.1
うち臨時財政対策債	83,869,104	93,902,329	36,166,133	39,590,946	120,035,237	133,493,275
増減率	7.6	12.0	6.9	9.5	7.4	11.2
標準財政規模(B)	207,301,213	212,569,135	80,440,026	83,185,856	287,741,239	295,754,991
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	1.920	1.903	1.762	1.700	1.876	1.846

第16図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為の状況

平成21年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は45,709百万円で、前年度(47,680百万円)に比較し1,971百万円、4.1%の減となっている。

近年減少傾向にあるが、地方債と同様、将来の財政負担を生ずる債務負担行為についても十分に留意する必要がある。

第9表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
翌年度以降支出予定額(A)	39,790,477	36,781,022	7,889,879	8,928,278	47,680,356	45,709,300
増減率	7.4	7.6	13.5	13.2	8.5	4.1
標準財政規模(B)	207,301,213	212,569,135	80,440,026	83,185,856	287,741,239	295,754,991
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.192	0.173	0.098	0.107	0.166	0.155

(3) 積立金の状況

積立金の平成21年度末現在高は103,146百万円で、前年度末(97,139百万円)に比較し6,007百万円、6.2%の増となっている。

その内訳をみると、財政調整基金が41,584百万円で、前年度に比較し4,426百万円、11.9%の増、減債基金が10,687百万円で1,441百万円、15.6%の増、その他特定目的基金が50,874百万円で138百万円、0.3%の増となっている。

総額で見た場合の積立金現在高は増加しているが、市町村によっては、年度間の財政の調整機能を担っている財政調整基金や、地方債の償還財源に充てられる減債基金の残高が標準財政規模に対し5%程度しかない団体も見受けられ、団体間の格差が大きい。

第10表 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区分	都市計				町村計				市町村計			
	平成20年度末		平成21年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成20年度末		平成21年度末	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
積立金現在高(A)	50,238,191	0.6	51,520,011	2.6	46,901,179	1.3	51,625,864	10.1	97,139,370	0.3	103,145,875	6.2
財政調整基金	16,310,660	19.2	17,625,176	8.1	20,847,234	12.9	23,958,799	14.9	37,157,894	15.6	41,583,975	11.9
1団体あたり 財調基金	1,482,787	19.2	1,602,289	8.1	694,908	12.9	798,627	14.9	906,290	15.6	1,014,243	11.9
減債基金	4,790,508	5.7	5,225,656	9.1	4,455,385	3.1	5,461,830	22.6	9,245,893	1.3	10,687,486	15.6
その他 特定目的基金	29,137,023	9.9	28,669,179	1.6	21,598,560	7.0	22,205,235	2.8	50,735,583	8.7	50,874,414	0.3
標準財政規模(B)	207,301,213		212,569,135		80,440,026		83,185,856		287,741,239		295,754,991	
標準財政規模に対する 倍率(A)/(B)*100	24.2		24.2		58.3		62.1		33.8		34.9	

第17図 積立金現在高の推移

